

○市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則

(昭和54年4月2日規則第13号)

改正

昭和55年 3月21日規則第4号
昭和56年 1月27日規則第3号
昭和57年 3月13日規則第3号
昭和58年12月 7日規則第10号
昭和60年12月 1日規則第7号
昭和61年 6月 3日規則第6号
昭和62年 6月11日規則第7号
昭和62年 7月31日規則第8号
昭和63年 4月19日規則第4号
昭和63年 8月31日規則第12号
平成 3年 1月24日規則第6号
平成 4年 9月 4日規則第8号
平成 6年 8月31日規則第7号
平成 7年 8月31日規則第8号
平成 8年 5月 9日規則第4号
平成 8年 6月 4日規則第5号
平成 8年12月17日規則第7号
平成 9年 1月17日規則第1号
平成 9年 4月21日規則第8号
平成 9年12月 8日規則第10号
平成10年 5月 7日規則第2号
平成10年 7月13日規則第5号
平成12年 5月19日規則第7号
平成14年 3月22日規則第5号
平成15年 1月23日規則第3号
平成16年 2月24日規則第8号
平成16年 4月12日規則第1号
平成18年 3月31日規則第1号
平成18年 5月23日規則第11号
平成21年11月 5日規則第5号
平成21年11月 5日規則第6号
平成28年 4月 1日規則第10号
平成28年12月28日規則第16号
平成30年 7月27日規則第4号
平成31年 3月31日規則第5号

平成31年 4月10日規則第6号
令和 元年12月18日規則第9号
令和 2年 2月25日規則第3号
令和 2年 3月31日規則第6号
令和 3年 1月28日規則第1号
令和 3年 9月15日規則第7号
令和 4年 2月21日規則第1号
令和 4年 3月31日規則第8号
令和 4年 6月30日規則第11号
令和 5年 1月18日規則第1号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和54年条例第16号。以下「条例」という。）第2条の2第2項ただし書、第4条第8項、第5条第1項、第8条ただし書、第15条、第20条第2項、第22条の2第1項、第23条、附則第2条の4第1項から第3項まで及び附則第3条第1項から第3項までの規定に基づき、公務災害補償等認定委員会の組織及び運営、補償の手続きその他条例の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則で「災害」、「補償」、「組合市町村等」、「職員」、「通勤」、「認定委員会」、「補償基礎額」又は「福祉事業」とは、それぞれ条例第1条、第2条、第2条の2第1項、第4条第1項、第5条又は第17条に規定する災害、補償、組合市町村等、職員、通勤、認定委員会、補償基礎額又は福祉事業をいう。

(公務上の災害の範囲)

第2条の2 公務上の災害の範囲は、公務に起因する負傷、障害及び死亡並びに別表第1に掲げる疾病とする。

(通勤による災害の範囲)

第2条の3 通勤による災害の範囲は、通勤に起因する負傷、障害及び死亡並びに次に掲げる疾病とする。

- (1) 通勤による負傷に起因する疾病
- (2) 前号に掲げるもののほか、通勤に起因することが明らかな疾病

(就業の場所から勤務場所への移動等)

第2条の4 条例第2条の2第1項第2号の規則で定める就業の場所から勤務場所への移動は、次に掲げる移動とする。

- (1) 一の勤務場所から他の勤務場所への移動
- (2) 次に掲げる就業の場所から勤務場所への移動

- イ 労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第3条第1項の適用事業に係る就業の場所
- ロ 国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）第1条第1項に規定する職員の勤務場所

ハ その他勤務場所並びにイ及びロに掲げる就業の場所に類するもの

2 条例第2条の2第1項第2号の規則で定める職員に関する法令の規定に違反して就業している場合は、次に掲げる法令の規定に違反している場合とする。

- (1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第38条第1項
- (2) 前号に掲げる法令の規定に類する法令の規定

3 条例第2条の2第1項第3号の規則で定める要件は、同号に掲げる移動が、単身赴任手当の支給を受ける地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する職員と均衡上必要があると認められる職員により行われるものであることとする。

（日常生活上必要な行為）

第2条の5 条例第2条の2第2項ただし書の日常生活上必要な行為であつて規則で定めるものは、次に掲げる行為とする。

- (1) 日用品の購入その他これに準ずる行為
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校において行われる教育、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の7第3項に規定する公共職業能力開発施設において行われる職業訓練その他これらに準ずる教育訓練であつて職業能力の向上に資するものを受ける行為
- (3) 病院又は診療所において診察又は治療を受けることその他これに準ずる行為
- (4) 選挙権の行使その他これに準ずる行為
- (5) 負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、子、父母、配偶者の父母及び次に掲げる者（ロに掲げる者にあつては、職員と同居しているものに限る。）の介護（継続的に又は反復して行われるものに限る。）

イ 孫、祖父母及び兄弟姉妹

ロ 職員との間において事実上子と同様の関係にあると認められる者及び職員又は配偶者との間において事実上父母と同様の関係にあると認められる者

（災害の報告）

第3条 組合市町村等は、当該組合市町村等に属する職員について、公務上の災害又は通勤による災害と認められる死傷病が発生した場合は、別記第1号の様式により管理者に、すみやかに報告しなければならない。負傷し、若しくは疾病にかかった職員又は死亡した職員の遺族（以下「被災職員等」という。）からその災害が公務又は通勤により生じた旨の申出があつた場合も、同様とする。

（認定及び通知）

第4条 管理者は、前条の規定による報告を受けたときは、その災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかを認定し、公務により生じたものであると認定したときは別記第3号、通勤により生じたものであると認定したときは別記第3号の2の様式により、補償を受けるべき者にすみやかに条例第3条第2項の規定による通知をしなければならない。

2 管理者は、前条の規定による報告に係る災害が公務により生じたもの又は通勤により生じたもののいずれでもないとして認定したときは、次に掲げる事項を記載した書面により、被災職員等にその旨を通知しなければならない。

- (1) 管理者の氏名
- (2) 被災職員の氏名
- (3) 傷病名
- (4) 災害発生年月日
- (5) 公務上の災害又は通勤による災害でないと認定した理由
(認定委員会)

第5条 認定委員会は、委員長が招集する。

- 2 認定委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、及び議決をすることができない。
- 3 認定委員会の議事は、出席委員の過半数で決する。この場合においては、委員長は、委員として議決に加わる権利を有する。
- 4 前項の場合において、可否同数のときは、委員長が決する。
- 5 委員長は、会議録を調製し、開会の日時及び場所、出席委員の氏名、議事の要領、議決した事項、その他必要と認める事項を記載しなければならない。
- 6 前各項に定めるもののほか、認定委員会に関し、必要な事項は、認定委員会が定める。

(補償基礎額)

第5条の2 条例第5条第1項の規則で定める額とは、給料を支給される職員については、法第2条第4項に規定する平均給与額の例により組合市町村等の長が管理者と協議して定める額とする。

第2章 補償及び福祉事業

(療養の方法)

第6条 療養補償たる療養は、管理者の指定する病院若しくは診療所若しくは薬局（以下「指定医療機関」という。）又は管理者の指定する訪問看護事業者（居宅を訪問することによる療養上の世話又は必要な診療の補助の事業を行う者をいう。以下同じ。）において行う。

(給与その他の収入の一部を受けない場合における休業補償)

第7条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、療養のため、勤務その他の業務の全部について従事することができない場合において職員の受ける給与その他の収入の額が補償基礎額の100分の60に相当する額に満たないときは当該満たない額に相当する額、勤務その他の業務の一部について従事することができない場合において職員の受ける給与その他の収入の額が補償基礎額（当該療養の開始後1年6月を経過している場合において、条例第5条の3第1項の規定により管理者が最高限度額として定める額（以下この項において単に「最高限度額」という。）を補償基礎額とすることとされている場合にあつては、同項の規定の適用がないものとした場合における補償基礎額）に満たないときは当該満たない額（当該療養の開始後1年6月を経過している場合において、当該満たない額が最高限度額を超える場合にあつては、当該最高限度額）の100分の60に相当する額を休業補償として支給する。

(休業補償を行わない場合)

第7条の2 条例第八条ただし書の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 懲役、禁錮若しくは拘置の刑の執行のため若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和23年法律第168号）第56条第3項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘置されている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている

場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和27年法律第286号）第2条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合

- (2) 少年法第24条の規定による保護処分として少年院若しくは児童自立支援施設に送致され、収容されている場合、同法第64条の規定による保護処分として少年院に送致され、収容されている場合、同法第66条の規定による決定により少年院に収容されている場合又は売春防止法（昭和31年法律第118号）第17条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合（介護補償に係る障害）

第7条の3 条例第10条の2の規則で定める障害は、介護を要する状態の区分に応じ、別表第2に定める障害とする。

（葬祭補償の額）

第7条の4 条例第15条に規定する規則で定める金額は、315,000円に補償基礎額の30倍に相当する額を加えた金額とする。

（補償の請求方法）

第8条 補償（現に受けている補償の額の変更を含む。以下この条及び第10条において同じ。）を受けようとする者は補償の種類に応じ、別記第4号から別記第23号まで及び別記第37号の様式による補償の請求書を組合市町村等の長を経由して管理者に提出しなければならない。ただし、第6条の規定に基づく指定医療機関又は訪問介護事業者において療養を受ける場合はこの限りでない。

（遺族補償年金の請求の代表者）

第9条 遺族補償年金を受ける権利を有する者が2人以上あるときは、これらの者は、そのうちの1人を遺族補償年金の請求及び受領についての代表者に選任しなければならない。ただし、世帯を異にする等やむを得ない事情のため、代表者を選任することができないときは、この限りでない。

- 2 遺族補償年金を受ける権利を有する者は、前項の規定により、代表者を選任し、又はその代表者を解任したときは、すみやかに書面でその旨を組合市町村等の長を経由して管理者に届け出なければならない。この場合には、あわせてその代表者を選任し、又は解任したことを証明することができる書類を提出しなければならない。

（補償の支給方法）

第10条 管理者は、補償の請求書を受領した場合には、これを審査し、補償に関する決定を行ない、すみやかに請求者に書面でその決定に関する通知をするとともに、補償を行なわなければならない。

（所在不明による支給停止の申請等）

第11条 条例第16条において例によることとされる法第35条第1項又は第2項の規定により遺族補償年金の支給の停止又は支給の停止の解除を申請する者は、別記第29号又は別記第30号の様式による申請書（遺族補償年金の支給停止の解除を申請する場合にあつては、これらの申請書及び年金証書）を組合市町村等の長を経由して管理者に提出しなければならない。

- 2 管理者は、前項の規定による申請に基づき遺族補償年金の支給を停止し又は支給の停止を解除したときは、組合市町村等の長を経由して当該申請を行った者にすみやかに書面でその旨を通知しなければならない。

（年金証書）

第12条 管理者は、傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金（以下「年金たる補償」という。）

の支給に関する通知をするときは、当該補償を受けるべき者に対し、あわせて別記第24号の様式による年金証書を交付しなければならない。

2 管理者は、すでに交付した年金証書の記載事項（年金の額に係る記載事項を除く。）を変更する必要がある場合は、当該証書と引換えに新たな証書を交付しなければならない。

3 管理者は、必要があると認めるときは、年金証書の提出又は提示を求めることができる。

第13条 年金証書の交付を受けた者は、その証書を亡失し、又は著しく損傷したときは、再交付の請求書に亡失の理由を明らかにすることができる書類又は損傷した証書を添えて、証書の再交付を組合市町村等の長を経由して管理者に請求することができる。

2 年金証書の再交付を受けた者は、その後において亡失した証書を発見したときは、すみやかに組合市町村等の長を経由して管理者に返納しなければならない。

第14条 年金証書の交付を受けた者又はその遺族は、当該証書に係る年金たる補償を受ける権利が消滅した場合には、遅滞なく、当該年金証書を組合市町村等の長を経由して管理者に返納しなければならない。

（療養の現状報告）

第15条 療養補償に係る療養の開始後1年6月を経過した日において当該負傷又は疾病が治っていない者について、同日後1月以内に、療養の現状等に関する報告書（別記第25号）を組合市町村等の長を経由して管理者に報告しなければならない。

（定期報告）

第16条 年金たる補償を受ける者は、毎年1回2月1日から同月末日までの間に、別記第26号から別記第28号までの様式により、その障害の現状又は遺族補償年金の支給額の算定の基礎額となる遺族の現状に関する報告書を組合市町村等の長を経由して管理者に提出しなければならない。ただし、管理者があらかじめその必要がないと認めて通知した場合は、この限りでない。

（届出）

第17条 年金たる補償を受ける者は、次の各号に掲げる場合には、遅滞なく、その旨を組合市町村等の長を経由して管理者に届け出なければならない。

(1) 氏名又は住所を変更した場合

(2) 傷病補償年金を受ける者にあつては、次に掲げる場合

イ その負傷又は疾病が治った場合

ロ その障害の程度に変更があつた場合

(3) 障害補償年金を受ける者にあつては、その障害の程度に変更があつた場合

(4) 遺族補償年金を受ける者にあつては、次に掲げる場合

イ 条例第13条第1項（同項第1号を除く。）の規定により、その者の遺族補償年金を受ける権利が消滅した場合

ロ その者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の数に増減を生じた場合

ハ 遺族補償年金を受ける権利を有する妻にその者と生計を同じくしている他の遺族で遺族補償年金を受けることができないものがない場合において、その妻が55歳に達したとき（条例第12条第1項第4号に規定する障害の状態にあるときを除く。）又は条例第12条第1項第4号に規定す

る障害の状態になり若しくはその事情がなくなつたとき（55歳以上であるときを除く。）

2 補償を受ける権利を有する者が死亡した場合には、その者の遺族は、遅滞なく、その旨を組合市町村等の長を経由して管理者に届け出なければならない。

3 前2項の届出をする場合には、その事実を証明することができる書類その他の資料を組合市町村等の長を経由して管理者に届け出なければならない。

（福祉事業の種類）

第18条 条例第17条第1項の福祉事業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 外科後処置に関する事業
- (2) 補装具に関する事業
- (3) リハビリテーションに関する事業
- (4) 休養に関する事業
- (5) アフターケアに関する事業
- (6) 休業援護金の支給
- (7) 在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業
- (8) 奨学援護金の支給
- (9) 就労保育援護金の支給
- (10) 傷病特別支給金の支給
- (11) 障害特別支給金の支給
- (12) 遺族特別支給金の支給
- (13) 障害特別援護金の支給
- (14) 遺族特別援護金の支給
- (15) 傷病特別給付金の支給
- (16) 障害特別給付金の支給
- (17) 遺族特別給付金の支給
- (18) 障害差額特別給付金の支給
- (19) 長期家族介護者援護金の支給

2 条例第17条第2項の福祉事業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業
- (2) 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業
- (3) 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

第19条 削除

（福祉事業の申請等）

第20条 第17条第1項の福祉事業を受けようとする者は、管理者の定めるところにより、申請書を管理者に提出しなければならない。

2 管理者は、前項の申請書を受理したときは、速やかに申請者に対し、承認するかどうかを通知しなければならない。

第21条 削除

第21条の1 この章に定めるもののほか、福祉事業に関し必要な事項については、地方公務員災害補

償基金業務規程（昭和42年地基規程第1号）第3章の規定の例による。

第3章 審査会

第22条 （削除）

（審査請求）

第23条 補償の実施について不服がある者が条例第18条の規定により審査請求をするときは、これを書面（以下「審査請求書」という。）でしなければならない。

2 前項の審査請求書には、次に掲げる事項を記載し、審査請求をする者が記名して、正副2通を、書類、記録その他の資料を添えて管理者に提出しなければならない。

- (1) 災害を受けた者の氏名、住所及び生年月日並びに災害発生当時の職並びに所属部局
- (2) 審査請求人が災害を受けた職員以外の者であるときは、その氏名、住所及び生年月日並びにその職員との続柄又は関係
- (3) 補償に関する当局の措置
- (4) 審査請求の趣旨及び理由
- (5) 代理人を選任したときは、その者の氏名、住所又は居所及び職業
- (6) 審査請求の年月日

3 審査請求書の記載事項に変更を生じた場合には、審査請求人は、その都度、その旨を速やかに管理者に届け出なければならない。

第4章 雑則

（第三者の行為による災害についての届出）

第24条 補償の原因である災害が第三者の行為によつて生じたときは、補償を受けるべき者は、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときは、その旨）並びに被害の状況を、遅滞なく、組合市町村等の長を経由して管理者に届け出なければならない。

（旅費の支給）

第25条 条例第20条第1項の規定により出頭した者に対する旅費の支給については、職員等の旅費に関する条例（昭和54年条例第8号）の定めるところによる。

（通勤による災害に係る一部負担金）

第25条の2 条例第22条の2第1項に規定する規則で定める職員は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 第三者の加害行為によつて通勤による災害を受けた者
- (2) 療養開始後3日以内に死亡した者
- (3) 休業補償を受けない者
- (4) 同一の通勤による災害に関し、既に一部負担金を払い込んだ者
- (5) 船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船員である者

2 条例第22条の2第1項に規定する規則で定める金額は、200円（健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第2項に規定する日雇特例被保険者である職員にあつては、100円）とする。ただし、当該額が、現に療養に要した費用の総額又は休業補償の総額を超える場合には、それらの総額のうち小さい額（それらの総額が同じ額るときはその額）に相当する額とする。

（審査請求の教示）

第26条 管理者は、条例又は本規則に基づく補償に関する通知をするときは、第23条に定めるところにより審査請求をすることができる旨を教示するものとする。

(組合市町村等の長の助力等)

第27条 補償を受けるべき者が、事故その他の理由により、みずから補償の請求その他の手続を行うことが困難である場合には、職員の勤務する組合市町村等の長は、その手続を行うことができるように助力しなければならない。

2 職員の勤務する組合市町村等の長は、補償を受けるべき者から補償を受けるために必要な証明を求められた場合には、すみやかに証明をしなければならない。

3 前2項の規定は、第17条第1項の福祉事業を受けようとする者について準用する。

(記録簿)

第28条 管理者は、災害補償記録簿及び福祉事業記録簿並びに年金記録簿を備え、必要な事項を記入しなければならない。

(平成31年4月1日の前日までの間に支給すべき事由が生じた補償等の特例)

第29条 平成31年4月1日の前日までの間に支給すべき事由が生じた条例の規定による補償及び福祉事業(以下この項において「補償等」という。)のうち、平成31年4月1日前に算定された補償基礎額を基礎として支払われた補償等の額(条例の規定による年金たる補償並びに第18条の規定による年金たる傷病特別給付金、障害特別給付金及び遺族特別給付金(以下この項において「年金たる補償等」という。)にあつては、条例第16条において例によることとされる法第40条第3項に規定する支払期月(同項ただし書に規定する場合にあつては、同項ただし書の規定により支払うものとされる月。以下この項において「支払期月」という。)にそれぞれ支払われた額の合計額)は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額(その額が零を下回る場合には、零とする。)及び第3号に掲げる額を第2号に掲げる額に加えた額とする。

(1) 平成31年4月1日以後に算定された補償基礎額を基礎として支払われる額(年金たる補償等にあつては、支払期月にそれぞれ支払われる額の合計額)

(2) 平成31年4月1日前に算定された補償基礎額を基礎として支払われた額(年金たる補償等にあつては、支払期月にそれぞれ支払われた額の合計額)

(3) 次のイ又はロに掲げる補償等に関する区分に従い、当該イ又はロに定めるところにより算定される額

イ 年金たる補償等 第1号の支払期月にそれぞれ支払われる額から第2号の支払期月にそれぞれ支払われた額を控除して得た額(その額が零を下回る場合には、零とする。)に、当該年金たる補償等の支給の対象とされた月を基準として管理者が定める率を乗じて得た額の合計額

ロ 年金たる補償等以外の補償等 第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額(その額が零を下回る場合には、零とする。)に、同号に掲げる額が支給された日を基準として管理者が定める率を乗じて得た額

2 前項に定めるもののほか、同項の規定による支給の実施のために必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

- 2 第7条の4の規定による金額が補償基礎額の60倍に相当する金額に満たないときは、条例第15条に規定する規則で定める金額は当分の間、第7条の4の規定にかかわらず、補償基礎額の60倍に相当する金額とする。
- 3 条例附則第2条の4第1項の規定による障害補償年金前払一時金の支給に係る申出は、障害補償年金の最初の支払に先立ってしなければならない。ただし、既に障害補償年金の支払があつた場合であつても、管理者の行う当該障害補償年金の支給の決定に関する通知があつた日の翌日から起算して1年を経過する日までの間は、当該申出をすることができる。
- 4 前項の申出は、同一の災害につき2回以上行うことができない。
- 5 障害補償年金前払一時金の額は、当該障害補償年金前払一時金に係る障害補償年金に係る障害等級に応じ、それぞれ条例附則第2条の3の表の下欄に掲げる額（当該障害補償年金が、条例第16条において例によることとされる法第29条第8項の規定によるものである場合（次項において「障害加重の場合」という。）にあつては、次項に定める額。以下「障害補償年金前払一時金の限度額」という。）又は障害補償年金前払一時金の限度額の範囲内で、補償基礎額の1,200倍、1,000倍、800倍、600倍、400倍、又は200倍に相当する額のうちから当該障害補償年金を受ける権利を有する者が選択した額とする。ただし、附則第3項ただし書の規定による申出が行われた場合には、補償基礎額の1,200倍、1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、当該障害補償年金に係る障害等級に応じ、それぞれ障害補償年金前払一時金の限度額から当該申出が行われた日の属する月までの期間に係る当該障害補償年金の額の合計額を差し引いた額を超えない範囲内で当該障害補償年金を受ける権利を有する者が選択した額とする。
- 6 障害加重の場合の障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金の限度額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。
 - (1) 加重前の障害の程度が条例別表第3に定める第7級以上の障害等級に該当する場合 加重後の障害等級に応じそれぞれ条例附則第2条の3の表の下欄に掲げる額から、加重前の障害等級に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる額を差し引いた額
 - (2) 加重前の障害の程度が条例別表第3に定める第8級以下の障害等級に該当する場合 加重後の障害等級に応じそれぞれ条例附則第2条の3の表の下欄に掲げる額に、当該障害補償年金に係る地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）第27条の規定の例による金額を当該障害補償年金に係る加重後の障害の程度に応ずる条例第9条の規定による金額で除して得た数を乗じて得た額
- 7 障害補償年金は、附則第3項本文の規定による申出が行われた場合にあつては、当該障害補償年金を支給すべき事由が生じた日（同項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日）の属する月の翌月から、次に掲げる額の合計額が当該障害補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止するものとする。
 - (1) 当該障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金が支給された月後の最初の障害補償年金に係る支払期月から1年を経過する月以前の各月（附則第3項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日の属する月の翌月以後の月に限る。）
 - (2) 前号の支払期月から1年を経過する月後の各月に支給されるべき障害補償年金の額を、負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によつて疾病の発生が確定した日（以下「災害発生

の日」という。)における法定利率に当該支払期月以後の経過年数(当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額

- 8 前項の規定による障害補償年金の支給の停止が終了する月に係る障害補償年金の額は、当該終了する月が、同項に規定する支払期月から起算して1年以内の場合にあつては、当該障害補償年金前払一時金の額から同項の規定により各月に支給されるべき当該障害補償年金の額の全額につき支給が停止される期間に係る同項の規定による合計額(以下この項において「全額停止期間に係る合計額」という。)を差し引いた額、当該支払期月から起算して1年を超える場合にあつては、当該障害補償年金前払一時金の額から全額停止期間に係る合計額を差し引いた額に災害発生の日における法定利率に当該終了する月の同項に規定する経過年数を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月に支給されるべき当該障害補償年金の額から差し引いた額とする。
- 9 条例附則第3条第1項の規定による遺族補償年金前払一時金の支給に係る申出は、遺族補償年金の最初の支払に先立ってしなければならない。ただし、既に遺族補償年金の支払があつた場合であつても、管理者の行う当該遺族補償年金の支給の決定に関する通知があつた日の翌日から起算して1年を経過する日までの間は、当該申出をすることができる。
- 10 前項の申出は、同一の災害につき2回以上行うことができない。
- 11 第9条の規定は、遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が2人以上あるときにおける遺族補償年金前払一時金の請求及び受領について準用する。
- 12 遺族補償年金前払一時金の額は、補償基礎額の1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、当該遺族補償年金前払一時金に係る遺族補償年金を受ける権利を有する遺族(前項の規定により代表者が選任された場合には、当該代表者。以下この項において同じ。)が選択した額とする。ただし、附則第9項ただし書の規定による申出が行われた場合には、補償基礎額の800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、補償基礎額の1,000倍に相当する額から当該申出が行われた日の属する月までの期間に係る当該遺族補償年金の額の合計額を差し引いた額を超えない範囲内で当該遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が選択した額とする。
- 13 遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が2人以上あるときは、遺族補償年金前払一時金の額は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する額をその人数で除して得た額とする。
- 14 遺族補償年金は、附則第9項本文の規定による申出が行われた場合にあつては、当該遺族補償年金を支給すべき事由が生じた日(同項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日)の属する月(条例附則第4条の2第2項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて当該遺族補償年金を受ける権利を有することとなつたもの(以下この項において「特例遺族補償年金受給権者」という。)が附則第9項本文の規定による申出を行つた場合にあつては、その者が当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ条例附則第4条の2第2項の表の下欄に掲げる年齢(以下この項及び附則第18項において「支給停止解除年齢」という。)に達する月)の翌月から、次に掲げる額の合計額(特例遺族補償年金受給権者が附則第9項本文の規定による申出を行つた場合にあつては、支給停止解除年齢に達する月までの間に係る額を除く。)が当該遺族補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止するものとする。
 - (1) 当該遺族補償年金に係る遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金に係る支払期月(特例遺族補償年金受給権者が支給停止解除年齢に達する前に附則第9項本文の規定によ

る申出を行つた場合にあつては、当該特例遺族補償年金受給権者について条例附則第4条の2第4項本文の規定の適用がないものとした場合における当該遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の当該遺族補償年金に係る支払期月に当たる月。以下この項及び次項において同じ。）から1年を経過する月以前の各月（附則第九項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日の属する月の翌月以後の月に限る。）に支給されるべき遺族補償年金の額

(2) 前号の支払期月から1年を経過する月後の各月に支給されるべき遺族補償年金の額を、災害発生の日における法定利率に当該支払期月以後の経過年数（当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額

15 前項の規定による遺族補償年金の支給の停止が終了する月に係る遺族補償年金の額は、当該終了する月が、同項に規定する支払期月から起算して1年以内の場合にあつては、当該遺族補償年金前払一時金の額から同項の規定により各月に支給されるべき当該遺族補償年金の額の全額につき支給が停止される期間に係る同項の規定による合計額（以下この項において「全額停止期間に係る合計額」という。）を差し引いた額、当該支払期月から起算して1年を超える場合にあつては、当該遺族補償年金前払一時金の額から全額停止期間に係る合計額を差し引いた額に災害発生の日における法定利率に当該終了する月の同項に規定する経過年数を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月に支給されるべき当該遺族補償年金の額から差し引いた額とする。

16 管理者は、条例附則第2条の4第3項、附則第3条第3項及び附則第4条の2第4項の支給停止期間が満了したときは、速やかに当該支給停止に係る障害補償年金又は遺族補償年金を受ける権利を有する者に対して、その旨を通知しなければならない。

17 年金たる補償を受ける者は、当該補償の事由となつた障害又は死亡について条例附則第5条に掲げる年金たる給付が支給されることとなつた場合、その給付の額が変更された場合又はその支給を受けられなくなつた場合には、その事実を明らかにすることができる書類を添えて、すみやかにその旨を組合市町村等の長を経由して管理者に届け出なければならない。

18 第15条及び第16条の規定は、条例附則第4条の2第2項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族で支給停止解除年齢に達しないものがある場合について準用する。この場合において、第15条中「受ける者」とあるのは「受ける権利を有する者」と、「基礎となる遺族」とあるのは「基礎となる遺族（条例附則第4条の2第2項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ、同項の表の下欄に掲げる年齢に達しないものを含む。）」と、第16条第1項中「受ける者」とあるのは「受ける権利を有する者」と読み替えるものとする。

附 則（昭和55年3月21日規則第4号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

附 則（昭和56年1月27日規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第24条の2の改正規定は、昭和56年1月1日から適用する。

附 則（昭和57年3月13日規則第3号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則による改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行

規則附則第3項から第10項までの規定は、昭和56年11月1日から適用する。

附 則（昭和58年12月7日規則第10号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則第7条の2の規定は、昭和58年4月1日から適用する。

附 則（昭和60年12月1日規則第7号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年6月3日規則第6号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第7条の2の規定は、昭和61年4月1日以降に支給すべき事由の生じた葬祭補償について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた葬祭補償については、なお従前の例による。

附 則（昭和62年6月11日規則第7号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和62年7月31日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和62年6月11日から適用する。

附 則（昭和63年4月19日規則第4号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和63年8月31日規則第12号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成3年1月24日規則第6号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）第7条の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に支給すべき事由が生じた休業補償について適用し、施行日前に支給すべき事由が生じた休業補償については、なお従前の例による。
- 3 施行日前に療養を開始した職員に休業補償を支給すべき場合における新規則第7条の規定については、同条中「当該療養の開始後」とあるのは「市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則（平成3年規則第6号）の施行の日以後」とする。
- 4 新規則第7条の3の規定は、平成2年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。
- 5 平成2年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償であつて、改正前の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「旧規則」という。）第7条の3の規定による金額により支給されたもの又は旧規則附則第2項の規定による金額により支給されたもの（その額が50万円未満であるものに限る。）の支払は、新規則第7条の3の規定による金額により支給されるべき葬祭補償の内払とみなす。

附 則（平成4年9月4日規則第8号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第7条の3の規定は、平成4年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償について

適用し、同日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。

附 則（平成6年8月31日規則第7号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則第7条の3の規定は、平成6年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。

附 則（平成7年8月31日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第1条の規定による改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則のうち第17条第1項第22号の規定は、平成7年4月1日から、その他の規定は、平成7年8月1日からそれぞれ適用し、第2条の規定による改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則は、平成6年10月1日から適用する。

附 則（平成8年5月9日規則第4号）

この規則は、公布の日から施行し、平成8年4月1日から適用する。

附 則（平成8年6月4日規則第5号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）第7条の4の規定は、平成8年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。
- 3 平成8年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償であつて、改正前の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「旧規則」という。）第7条の4の規定による金額により支給されたもの又は旧規則附則第2項の規定による金額により支給されたもの（その額が59万円未満であるものに限る。）の支払は、新規則第7条の4の規定による金額により支給されるべき葬祭補償の内払とみなす。

附 則（平成8年12月17日規則第7号）

この規則は、公布の日から施行し、平成8年4月1日から適用する。

附 則（平成9年1月17日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成9年4月21日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行し、平成9年4月1日から適用する。

附 則（平成9年12月8日規則第10号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成10年5月7日規則第2号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）第7条の4の規定は、平成10年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。
- 3 平成10年4月1日以後に支給すべき事由が生じた葬祭補償であつて、改正前の市町村議会の議員

その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「旧規則」という。）第7条の4の規定による金額により支給されたもの又は旧規則附則第2項の規定による金額により支給されたもの（その額が61万円未満であるものに限る。）の支払は、新規則第7条の4の規定による金額により支給されるべき葬祭補償の内払とみなす。

附 則（平成10年7月13日規則第5号）

この規則は、公布の日から施行し、平成10年4月1日から適用する。

附 則（平成12年5月19日規則第7号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）第7条の4の規定は、平成12年4月1日以後支給すべき事由が生じた葬祭補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた葬祭補償については、なお従前の例による。

附 則（平成14年3月22日規則第5号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 別記様式は、施行の際現に存するこの規則による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを使用することができる。

附 則（平成15年1月23日規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成16年2月24日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行し、別記第24号の改正規定を除き、平成15年10月1日から適用する。

附 則（平成16年4月12日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年3月31日規則第1号）

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 改正後の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則第18条第1項各号の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行うべき事由が生じた福祉事業について適用し、施行日前行うべき事由が生じた福祉事業については、なお従前の例による。

附 則（平成18年5月23日規則第11号）

この規則は、平成18年5月24日から施行する。

附 則（平成21年11月5日規則第5号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、平成21年4月1日から適用する。
（経過措置）
- 2 改正後の別記第6号様式は、平成21年4月1日以降に支給すべき事由が生じた休業補償及び休業援護金について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた休業補償及び休業援護金については、なお従前の例による。

附 則（平成21年11月5日規則第6号）

（施行期日）

1 この規則は、平成22年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則第25条の2の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に発生した事故に起因する通勤による負傷又は疾病に係る療養補償を受ける職員について適用し、施行日前に発生した事故に起因する通勤による負傷又は疾病に係る療養補償を受ける職員については、なお従前の例による。

附 則（平成28年4月1日規則第10号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年12月28日規則第16号）

この規則は、平成29年1月1日から施行する。

附 則（平成30年7月27日規則第4号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成31年3月31日規則第5号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月10日規則第6号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年12月18日規則第9号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年2月25日規則第3号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月31日規則第6号）

(施行期日)

1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日前の市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則附則第7項及び第8項の規定による障害補償年金の支給停止並びに同規則附則第14項及び第15項の規定による遺族補償年金の支給停止については、なお従前の例による。

附 則（令和3年1月28日規則第1号）

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年9月15日規則第7号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年2月21日規則第1号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月31日規則第8号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年6月30日規則第11号）

この規則は、令和4年7月1日から施行する。

附 則（令和5年1月18日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

別表第1（第2条の2関係）

- (1) 公務上の負傷に起因する疾病
- (2) 物理的因子にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
 - 1 紫外線にさらされる業務に従事したため生じた前眼部疾患又は皮膚疾患
 - 2 赤外線にさらされる業務に従事したため生じた網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患
 - 3 レーザー光線にさらされる業務に従事したため生じた網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患
 - 4 マイクロ波にさらされる業務に従事したため生じた白内障等の眼疾患
 - 5 管理者の定める電離放射線（以下「放射線」という。）にさらされる業務に従事したため生じた急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨え死その他の放射線障害
 - 6 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務に従事したため生じた潜かん病又は潜水病
 - 7 気圧の低い場所における業務に従事したため生じた高山病又は航空減圧症
 - 8 暑熱な場所における業務に従事したため生じた熱中症
 - 9 高熱物体を取り扱う業務に従事したため生じた熱傷
 - 10 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務に従事したため生じた凍傷
 - 11 著しい騒音を発する場所における業務に従事したため生じた難聴等の耳の疾患
 - 12 超音波にさらされる業務に従事したため生じた手指等の組織え死
 - 13 1から12までに掲げるもののほか、物理的因子にさらされる業務に従事したため生じたことが明らかな疾病
- (3) 身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
 - 1 重激な業務に従事したため生じた筋肉、けん、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱
 - 2 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務に従事したため生じた腰痛
 - 3 チェンソー、ブッシュクリーナー、削岩機等の身体に振動を与える機械器具を使用する業務に従事したため生じた手指、前腕等の末しょう循環障害、末しょう神経障害又は運動器障害
 - 4 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務に従事したため生じた高等部、けい部、肩甲帯、上腕、前腕又は趣旨の運動器障害
 - 5 1から4までに掲げるもののほか、身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- (4) 化学物質等にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
 - 1 管理者の定める単体たる化学物質又は化合物（合金を含む。）にさらされる業務に従事したため生じた疾病であって、管理者が定めるもの
 - 2 ふっ素樹脂、塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務に従事したため生じた眼粘膜の炎症又は気道粘膜の炎症等の呼吸器疾患
 - 3 すず、鉍物油、漆、テレピン油、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業

務に従事したため生じた皮膚疾患

- 4 たん白分解酵素にさらされる業務に従事したため生じた皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支ぜん息等の呼吸器疾患
 - 5 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場所における業務又は抗生物質等にさらされる業務に従事したため生じたアレルギー性の鼻炎、気管支ぜん息等の呼吸器疾患
 - 6 綿、亜麻等の粉じんを飛散する場所における業務に従事したため生じた呼吸器疾患
 - 7 石綿にさらされる業務に従事したため生じた良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚
 - 8 空気中の酸素濃度の低い場所における業務に従事したため生じた酸素欠乏症
 - 9 1から8までに掲げるもののほか、化学物質等にさらされる業務に従事したため生じたこと
の明らかな疾病
- (5) 粉じんを飛散する場所における業務に従事したため生じたじん肺症又は管理者の定めるじん肺の合併症
- (6) 細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- 1 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務に従事したため生じた伝染性疾患
 - 2 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又はぼろ等の古物を取り扱う業務に従事したため生じたブルセラ症、炭そ病等の伝染性疾患
 - 3 湿潤地における業務に従事したため生じたワイル病等のレプトスピラ症
 - 4 屋外における業務に従事したため生じたつつが虫病
 - 5 1から4までに掲げるもののほか、細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に従事したため生じたこと
の明らかな疾病
- (7) がん原性物質又はがん原性因子にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- 1 ベンジジンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - 2 ベーターナフチルアミンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - 3 四ーアミノジフェニルにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - 4 四ーニトロジフェニルにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - 5 ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - 6 ベリリウムにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - 7 ベンゾトリクロリドにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - 8 石綿にさらされる業務に従事したため生じた肺がん又は中皮腫
 - 9 ベンゼンにさらされる業務に従事したため生じた白血病
 - 10 塩化ビニルにさらされる業務に従事したため生じた肝血管肉腫又は肝細胞がん
 - 11 三・三'ージクロロー四・四'ージアミノジフェニルメタンにさらされる業務に従事したため生じた
尿路系腫瘍
 - 12 オルトートルイジンにさらされる業務に従事したため生じたぼうこうがん
 - 13 一・二ージクロプロパンにさらされる業務に従事したため生じた胆管がん

- 14 ジクロロメタンにさらされる業務に従事したため生じた胆管がん
- 15 放射線にさらされる業務に従事したため生じた白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫又は甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫
- 16 すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務に従事したため生じた皮膚がん
- 17 1から16までに掲げるもののほか、がん原性物質又はがん原性因子にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- (8) 相当の期間にわたって継続的に行う長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務に従事したため生じた狭心症、心筋梗塞、心停止（心臓性突然死を含む。）、心室細動等の重症の不整脈、重篤な心不全、肺塞栓症、大動脈解離、くも膜下出血、脳出血、脳梗塞又は高血圧性脳症及びこれらに付随する疾病
- (9) 人の生命にかかわる事故への遭遇その他強度の精神的又は肉体的負荷を与える事象を伴う業務に従事したため生じた精神及び行動の障害並びにこれに付随する疾病
- (10) 前各号に掲げるもののほか、公務に起因することの明らかな疾病

別表第2（第7条の3関係）

介護を要する状態の区分	障 害
常時介護を要する状態	(1) 神経系統の機能又は精神の著しい障害であつて、その程度が常に介護を要するもの (2) 胸腹部臓器の機能の著しい障害であつて、その程度が常に介護を要するもの (3) 前2号に掲げるもののほか、条例別表第1に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は条例別表第2に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの
随時介護を要する状態	(1) 神経系統の機能又は精神の著しい障害であつて、その程度が随時介護を要するもの (2) 胸腹部臓器の機能の著しい障害であつて、その程度が随時介護を要するもの (3) 条例別表第1に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は条例別表第2に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの